

介護予防事業(二次予防事業)の利用率と新規要介護認定率との関連：保険者間の比較研究

Association between the disability prevention program “Secondary Preventive Services” and disability incidence among the elderly population: A nationwide longitudinal comparison of Japanese municipalities

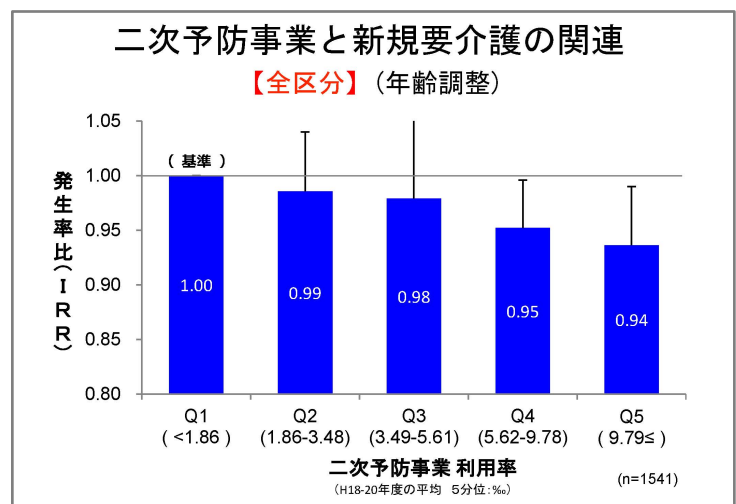
2015 年 Geriatrics & Gerontology International 発表

「介護予防事業（二次予防事業）の利用率が高い保険者ほど新規要介護認定の発生率が少ないか」を検証

我が国では、要介護者の発生をできる限り防ぐことを目的に、平成 18 年度に地域支援事業が創設されました。地域支援事業の 1 つである「二次予防事業」は、要介護状態となるハイリスク高齢者を対象に運動・栄養・口腔などのサービスを実施するハイリスクアプローチの施策です。しかし、二次予防事業により新たに要介護となる者をどの程度抑制しうるか、その予防効果は十分検証されていません。そこで「二次予防事業の利用率が高い保険者ほど、新規要介護認定の発生率が少ない」という仮説を立て、公的統計データを用いて比較解析を実施することとしました。

平成 18～20 年度における二次予防事業の平均利用率により全国 1,541 保険者を 5 群に分けました（高齢人口 1,000 人あたりで、「1.86 人未満」、「1.86-3.48 人」、「3.49-5.61 人」、「5.62-9.78 人」、「9.79 人以上」）。アウトカム指標は新規要介護認定率で、平成 21 年度と平成 22 年度の合算値を比較しました。

その結果、二次予防事業利用率の最少群に対する「全区分」の発生率比（95%信頼区間）は、「1.86-3.48 人」群で 0.99（0.94-1.04）、「3.49-5.61 人」群で 0.98（0.91-1.06）、「5.62-9.78 人」群で 0.95（0.91-0.996）、「9.79 人以上」群で 0.94（0.89-0.99）と、上位 2 群で有意に低くなっていました（図）。



要介護認定区分による差異

要介護認定区分別にみると、上記の傾向は要介護 1 以下（軽度）で顕著で、要介護 2 以上（中重度）では有意な関連を認めませんでした。なお、人口規模別（高齢人口の 3 分位カテゴリ別）でみた場合でも、二次予防事業利用率が高いほど要介護 1 以下の発生率が低いという結果に統計学的な差異はありませんでした（交互作用の p 値 = 0.744）。

研究の特徴と限界について

本研究は、二次予防事業の実施が軽度要介護発生の抑制に貢献する可能性を示唆した希少な研究といえます。二次予防事業は要介護認定を受けていない者が対象ですが、そこから要介護認定を受けた多くの者は数年をかけ徐々に区分が重度化することが考えられます。5 年間のデータから成る本研究において、要介護 1 以下で有意な結果が認められたことは、「水際である軽度の要介護認定を予防する」という二次予防事業の早期の効果を合理的に支持するものであり、先行研究（東京都の横断研究）の結果とも一致します。

一方で限界として、保険者を分析単位とするエコロジカル研究であるためエコロジカルファラシーの可能性にあります。それゆえ結果の偏り（バイアス）の可能性は否定できません。今後、個人データに基づく検証が求められます。